

第2期広島広域都市圏発展ビジョンのPDCAサイクルの実施（2022年度）

1 第2期広島広域都市圏発展ビジョンの概要

(1) 位置付け

連携中枢都市圏構想推進要綱に基づく連携中枢都市圏ビジョンとして、連携中枢都市圏の中長期的な将来像や連携中枢都市圏形成に係る連携協約等に基づき推進する具体的取組等を定めるもの。

本ビジョンは、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」に基づく広島広域都市圏の目指す将来像を示すとともに、その実現に向けて取り組む施策等をまとめている。

(2) 取組の期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間

2 令和3年度PDCAサイクルの実施結果

「経済面」ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創る
（圏域全体の経済成長をけん引する）

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



施策(1) 「ローカル経済圏」の構築に向けた仕組みを創る

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
①	広島広域都市圏産業振興研究会で企画立案する新規・拡充事業への参画企業数（累計） 【経済観光局】	35社 (2019年度)	20社 (2021年度)	24社 (2021年度)	160社 (2021～2025年度の累計)

●取組状況

- ① 圏域内のものづくり企業への専門家による指導や合同勉強会の開催、自動車関連企業へのITコーディネータによる指導・助言、生産者・出荷者と卸売業者との間での商談会を行った。

●今後の取組の方向性

- ① 引き続き、広島広域都市圏産業振興研究会において、圏域内の企業の競争力強化や企業間取引等の拡大を促進する新規・拡充事業を企画立案し、企業の参画促進に取り組む。

施策(2) 次世代へ変革を続ける産業を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
②	施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数 【経済観光局】	89件 (2019年度)	100件 (2021年度)	134件 (2021年度)	120件 (2025年度)

●取組状況

- ② 圏域内のものづくり企業への専門家による指導や合同勉強会の開催、中小企業等の商品開発・販路開拓への補助や展示会等への出展支援、創業者向けの研修会・セミナー開催等に取り組み、圏域内の多くの事業者に支援を行った。

●今後の取組の方向性

- ② 中小企業等に対する専門家による指導・助言や研修会の開催などの各事業の更なる利用促進や拡充を行い、事業者に対する支援等を広げることで、生産性の向上や新規事業の創出等につなげる。

施策(3) 世界が注目する観光都市圏へ挑戦する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
③	入込観光客数 【経済観光局】	4,404万人 (2019年)	2,640万人 (2021年)	2,472万人 (2021年)	4,410万人 (2025年)

●取組状況

- ③ 瀬戸内海の多島美など豊かな自然を生かした体験プログラム・宿泊ツアーの造成やインフルエンサーを活用し広島旅行を題材とした漫画の SNS 投稿などに取り組むとともに、圏域における「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のエリア拡大など受入環境の整備等を行った。

●今後の取組の方向性

- ③ 圏域内での体験、景観、食など観光資源を生かした周遊ツアーの造成・販売や SNS 等を活用した効果的な情報発信等を通じて、国内観光客の誘致及び体験型・滞在型観光の推進に取り組むとともに、「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のエリア拡大や MICE の誘致などコロナ収束に備えた競争力の強化にも着実に取り組む。

施策(4) 魅力ある里山・里海産業を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
④	広島広域都市圏郷土推奨 製品の地元産占有率 【経済観光局】	54.7% (2019年度)	56.0% (2021年度)	53.6% (2021年度)	59.2% (2025年度)

●取組状況

- ④ 商談会やマツダスタジアムでの PR イベント、企業と連携したレシピ開発、子ども食堂を通じた魚食普及事業等を行い、圏域内で生産される農林水産物の消費拡大に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ④ 農林水産物の圏域内での地産地消の推進を図るため、引き続き地場産物の商談会や PR イベント、新たなレシピ開発等に取り組む。

施策(5) 「若者人財」の地産地活を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑤	大学卒業生の県内就職率 【経済観光局】	53.3% (2019年度)	53.5% (2021年度)	51.6% (2021年度)	53.9% (2025年度)

●取組状況

- ⑤ 大学生等が参加した有給長期インターンシップの実施や広島県等との共催によるオンライン合同企業説明会の開催など、大学生の地元就職を支援した。

●今後の取組の方向性

- ⑤ 有給長期インターンシップについて、夏季に加えて春季を実施するほか、引き続き合同企業説明会を開催するなど、大学生に対して地元企業の魅力を発信し、地元就職を支援する。

《生活面》どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を創る
(高次の都市機能を集積・強化する)

[達成を目指す SDGs のゴール]



施策(1) 安心して暮らせるための高度な医療サービスを提供する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑥	広島市民病院及び安佐市民病院における患者紹介率【健康福祉局】	82.2% (2019年度)	78.3% (2021年度)	83.7% (2021年度)	85.3% (2025年度)

●取組状況

⑥ WEB を活用した地域医療機関とのカンファレンス、医師会との情報・意見交換会の実施、地域医療機関との合同学術講演会や医療者対象研修会の開催など、地域医療機関と連携強化を図る取組を行った。

●今後の取組の方向性

⑥ 高度急性期医療を担う市立病院での医療を必要とする患者への適切な医療提供を推進するため、引き続き継続して市立病院と地域医療機関の連携強化を図る取組を行う。

施策(2) 圏域内の公共交通網等を充実・強化する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑦	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2021年度)	22.5万人/日 (2021年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)

●取組状況

⑦ 圏域内公共交通網の充実・強化を図るため、市町をまたがるバス路線の再編について、関係市町やバス事業者等との協議調整を行った。また、JR 在来線の利用促進・機能強化として各市町と連携した事業を展開するとともに、沿線の魅力を発信する新たな取組を実施した。

●今後の取組の方向性

⑦ 引き続き、バス路線の再編に向けて、本市と生活圏を共にする地域を含む近隣市町や関係事業者等と協議調整を行うとともに、JR 沿線自治体との連携した取組を継続的・持続的なものとしていくため、密な連絡・調整を行い、圏域内の公共交通網の充実・強化を図る。

施策(3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークを支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑧	大学卒業生の県内就職率【企画総務局】	53.3% (2019年度)	53.5% (2021年度)	51.6% (2021年度)	53.9% (2025年度)

●取組状況

⑧ 地域貢献人材の育成を図るため、圏域内の大学等が市町や企業、団体等と連携して地域課題の解決に取り組む教育研究活動に対する支援や広島市立大学の「地域貢献特定プログラム」などを実施したほか、圏域内市町による広島修道大学国際コミュニティ学部の学外学習科目「体験実践」における学生の実習の受入れを行った。

●今後の取組の方向性

- ⑧ 学生の地元就職に対する意識が高まるよう、引き続き、圏域内市町や大学等が連携して、学生が地域についてより深く学び、知ることができる機会の確保につながる取組を行う。

《行政面》住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創る
(圏域全体の生活関連機能サービスを向上させる)

[達成を目指す SDGs のゴール]



施策(1) 暮らしの質を高める (生活機能の強化)

	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑨	病院群輪番制参加施設数 【健康福祉局】	36 (2020年度)	現状維持 (36) (2022年度)	33 (2022年度)	現状維持 (36) (2026年度)
⑩	要支援・要介護認定率 【健康福祉局】	18.6% (2019年度)	19.0% (2021年度)	18.8% (2021年度)	—※
⑪	保育サービスの広域利用者数(累計) 【こども未来局】	4,097人 (2019年度)	1,450人 (2021年度)	3,976人 (2021年度)	17,950人 (2021~2025 年度の累計)

※ 要支援・要介護認定率の2024年度以降の目標値は第9期介護保険事業計画策定に合わせて設定する。

●取組状況

- ⑨ 病院群輪番制に参加している医療機関と新型コロナウイルス感染症が発生する中での救急患者の受入体制等についての協議を行うとともに、市内の全ての救急告示医療機関に対して、救急搬送患者の受入体制の継続的な確保等を依頼した。
- ⑩ 高齢者いきいき活動ポイント事業について、府中町や海田町とポイントを相互に付与するなど、高齢者が加齢に伴う支援の必要度が高まる前の段階から継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに広域的に取り組んだ。また、本市と安芸郡4町の介護支援専門員等を対象とした研修実施等により、ケアマネジメントの質向上に取り組んだ。
- ⑪ 保育サービス実施施設の拡充に取り組むとともに、広域利用希望者に対しての適切な案内を心がけ、一時預かり保育事業や病児・病後児保育事業の広域利用に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑨ 休日又は夜間に入院治療を必要とする救急患者の医療を確保するため、病院群輪番制への新たな参加について医療機関等への働き掛けを行うとともに、引き続き、病院群輪番制に参加している医療機関と救急患者の受入体制についての協議等を行う。
- ⑩ 圏域内の高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、引き続き、高齢者が加齢に伴う支援の必要度が高まる前の段階から継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスを維持できるよう介護人材の確保・育成等に取り組む。

- ⑪ 圏域内において安心して子どもを生み、健やかに育てることができるよう、引き続き一時預かり保育事業や病児・病後児保育事業の広域利用に取り組むとともに、取組の周知を図る。

施策(2) 結び付きやネットワークを強化する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑫	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2021年度)	22.5万人/日 (2021年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)
⑬	広島市と連携市町との交流イベントにおける参加者数【企画総務局】	21.1万人 (2019年度)	現状維持以上 (21.1万人) (2021年度)	2.3万人 (2021年度)	現状維持以上 (21.1万人) (2025年度)

●取組状況

- ⑫ 圏域内住民の交通手段の維持・確保を図るため、不採算となっている生活交通のバスの運行費や航路の運航費の一部を補助した。また、芸備線を活用した観光列車のツアーやフォトコンテスト等を実施し、芸備線沿線の地域活性化や誘客促進に取り組んだ。
- ⑬ 文化やスポーツなどの各種イベントを通じて、圏域内住民等の交流促進に取り組んだ。また、圏域のイベント情報紙の発行や、各市町の広報紙等で共通のテーマの特集記事を掲載するなど、圏域内市町とのイベント情報の相互発信に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ⑫ 引き続き、不採算となっている生活交通のバスや航路への補助を行い、圏域内住民の交通手段の維持・確保を図るとともに、芸備線沿線の地域活性化や誘客促進に取り組む。
- ⑬ 今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍前のようなイベント開催は困難な状態が継続することが想定されるため、WEB開催など、コロナ禍における感染症対策を講じた開催方法を検討・実施し、圏域内住民の交流促進を図るとともに、圏域内市町とのイベント情報の相互発信などの取組を行い、さらに連携市町とのつながりを強めていく。

施策(3) 職員を育成・確保し、事務を効果的・効率的に進める（圏域マネジメント能力の強化）

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑭	広島市の研修を受けた連携市町の職員数（累計）【企画総務局】	80人 (2019年度)	96人 (2021年度)	236人 (2021年度)	560人 (2021～2025年度の累計)
⑮	生活関連機能サービスに係る連携事業数【企画総務局】	1市町当たり 平均31.5事業 (2021年度)	基準値 +0.2事業 (1市町当たり 平均31.7事業) (2022年度)	1市町当たり 平均36.0事業 (2022年度)	全市町において 1事業以上増やす (2026年度)

●取組状況

- ⑭ 本市が実施する市政課題セミナーやSDGsに関する研修、政策形成における統計利活用研修について、連携市町の職員も対象にオンライン配信で実施し、圏域全体の職員の資質向上に取り組んだ。
- ⑮ 圏域内住民を対象にした省エネルギーに関するWEB相談の実施や、圏域内の小規模な介護事業所を対象とした介護技術専門分野の講師による出張講座の実施等の取組を新たに追加した。

●今後の取組の方向性

- ⑭ 本市が実施する研修において、必要に応じてオンライン研修を取り入れるなど、コロナ禍においても、連携市町の職員も研修への参加が可能となる方法を検討・実施し、引き続き、圏域全体の職員の資質向上に取り組む。なお、今後、実績値が最終目標値を上回る見込みであることから、最終目標値を「1,458人（2021～2025年度の累計）」に上方修正する。
- ⑮ 引き続き、圏域内市町と意見交換を行いながら、圏域内住民に対する行政サービスの効率化や利便性の向上を図る取組を検討・実施する。なお、実績値が最終目標値を上回っていることから、最終目標値を「全市町において6事業以上増やす（2026年度）」に上方修正する。